

分科会 1 - 3 テーマ「地元住民との連携について」

パネリスト

裏磐梯地区：環境省北関東事務所 千葉康人、裏磐梯ビジターセンターセンター 伊藤延廣、北塩原村観光政策課 高橋 淳

六甲地区：神戸市生活文化観光局観光・国際部 観光交流課 宮道 成彦

湖西地区：滋賀県湖西地域振興局 総務振興部地域振興課 古田 剛、高島市企画部企画調整課 森田茂之

コメンテーター：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村 彰男

進行：(財)日本交通公社 理事 小林 英俊

小林

- ・言葉としてはよく使われるが、地域住民との関わりといってもいろいろな形があると思う。発表の後、やりとりの中で探っていきたい。
- ・まず裏磐梯地区の発表をお願いします。

千葉

- ・裏磐梯地区ではマストツーリズムのエコ化を視野に入れて取り組んでいる。
- ・課題としては、既存のガイドの質的向上（人材育成）、効果的な情報提供、体制づくりなどが挙げられる。
- ・特徴としては、首都圏からのアクセスが容易なこと、年間 260 万人が訪れていること、住民の多くが観光業に関わっていることなどが挙げられる。
- ・6 つの取り組みとして、推進体制の構築と制度的位置づけ、研究者ネットワークの整備、資源調査とプログラム開発、裏磐梯モニタリング・システムの構築、裏磐梯エコツーリズムカレッジ（仮称）の設立、裏磐梯エコツーリズムガイド・ブッキングシステムの構築 を予定している。
- ・今後の方向性としては、推進体制構築の後、重点事業として、エコツーリズムカレッジの設立と情報提供システムの整備を目指したい。
- ・推進の鍵としては、概念を浸透させること、目に見える成果を示すこと、関係者間の相互理解を促進することであると考えている。推進体制の構築に当たっては、ゆるやかな連合で結びつけることを念頭に置きたい。
- ・目標としては、地元住民を視野に置きたいと考えるが、当面は推進協議会の運営も行政が主体となって進める。

小林

- ・具体的には組織としてどのように地域住民を巻き込んでいくのか、何か策があるのか。

千葉

- ・エコツーリズムカレッジはプログラムの素案づくりの段階。エコツーリズムカレッジ部会でも地域学として有志の参画を依頼しているところである。
- ・情報提供システムについては勉強会を開いて興味のある住民に集まってもらって部会を作っていきたい。地元パソコンクラブがありサイトも作っているそのような団体との連携も考えている。

小林

- ・エコツーリズムの目的はいくつかあるが、地域がどう変わるか、どう住民と関わるかをビジョンとして理解してもらおう事が参画の動機になるのではないか。
- ・既に様々な事業があるようだが、地域の人にどう入ってもらおうか。例えばオーストラリアでは地域の子供に年に何回か半額でツアーに参加してもらおうなどの取り組みもある。行政や環境省が支援しながら住民に参画してもらおう試みができたら面白いと思う。

千葉

- ・ガイド団体やペンションが独自にツアーを実施している。ただし、まだ一つにまとまったメインとなるプログラムやコースがない状態。歴史や文化をテーマに自然と組み合わせるプログラムを作りたい。

小林

- ・地域の人に参加してもらうにはどれだけ近づいていけるかが鍵となる。

下村

- ・地域によって性格が異なり、意識の高いエリアとそうでないエリアがあると思うが、若干関わった経験から言えば裏磐梯はどちらかというと意識が低いエリアになると思う。どのように引き込んでいくかがテーマ。裏磐梯地区では歩み寄りながら住民にも入ってもらおうために仕掛けていく必要がある。いきなり重要性を説いても難しい。
- ・先ほどの6つの目標の中では2番目の目標が重要で、とにかく成果を見せる事が必要である。それがエコツーリズムカレッジと情報提供（ブッキングシステム）ということだが、エコツーリズムは域内で情報を共有して外に伝えることが肝心である。そのためにブッキングシステムは有効で活動を展開する事が可能になる。その辺りをはっきりさせれば地域のパソコンクラブなどに入ってもらおう事もできる。
- ・地域の人材にもそれぞれ得意な分野はあるはずなのでどの部分で働いてもらうかを見極め、成果を提示することが重要だと思う。

小林

- ・目に見える成果は確かに大事である。高橋さんも役場の広報誌などではPRしていると思うが、こまめな情報提供が大事になるのではないか。
- ・次の六甲地区は大都市圏近郊のいわば作られた自然であるが、どのように活用するかという点で実験的だと思う。

宮道

- ・域内住民は200人弱である。事業者を中心として経済が成り立っている。
- ・六甲地区では行政がコーディネーターとして引っ張る必要があると認識している。
- ・住民は六甲登山が盛んだが、目的としてはどちらかというと健康増進やレクリエーションが主である。
- ・エリアが大きく2つに分かれる。六甲山は阪神電鉄グループが中心となって施設や輸送機関などを運営している。もう一つの摩耶山は神戸市の現場が多い。
- ・NPOと協力したインタープリテーションツアーの実施を実施したい。
- ・モデル事業期間の早い時期に成果を見せたい。例えば、氷の祭典などを通じて、冬季は観光に適さないという事業者の意識を勉強しながら変えていき、歴史や気候を活かして成功体験に持っていきたい。実際にこれまでも成果はでており、冬の集客に成功してい

る。そこでは氷室つくりツアーも生まれているので来年は宿泊とセットで売りたい。

- ・マストツーリズムのエコ化も課題である。六甲地区ではマストツーリストは実はほとんど近隣住民である。そこで、エコファミリー制度を実施し、周知と公共交通機関の利用促進を図っている。分かり易く取り組みの効果を伝えるために、公共交通期間を利用する事による二酸化炭素の削減量に置き換えて提示している。実際に乗客数の増加と観光施設の入り込み増加という成果も出ている。
- ・今は行政主体で動いているがどのように住民に火をつける事ができるか。成功体験を積み重ねて共に実践しながら分かり易い形で巻き込みたい。
- ・どのような情報発信が出来るかが問われている。これまで100年かけて山を作ってきたが、自分たちが作ってきた山だという誇りを持てる様にしたい。

小林

- ・六甲でどういう事ができるかと思っていたのだが、正直にいった思ったより進んでいると感じた。事業者と域内住民を分けて整理していたところが分かり易かったと思う。成果も上がっている。取り組みの成果を二酸化炭素の削減量に置き換えて訴えているのも分かり易い。
- ・自然だけでなく、歴史を掘り起こして再評価している。考えて動いているという印象を受けた。つまり地域の住民が誇りを持てる様な山という目指す方向性も見えている。
- ・実際に地域住民をどのように巻き込んで行くのか。

宮道

- ・巻き込んでいくことは必要だとは思っている。氷の祭典にボランティアとして参画してもらっているが、実践の中で理解してもらいたい。形よりも実践という考えもあり、エリアとしても分かれているため、エコツーリズム推進協議会はまだ設立していない。

小林

- ・実践の中で探しているところが面白い。
- ・NPOなど活動を担う団体はいるのか。

宮道

- ・主には六甲山市民のネットワークが担っている。山頂の廃屋を借り上げて美術館や音楽ホールとして運営しており、今年度はモニターツアーも実施している。ゆるやかな結合体として六甲楽学会もある。これは市民が誰でも参加出来るプラットホームである。

小林

- ・マス旅行者を分解していた所が興味深かった。

下村

- ・エコツーリズムとは地域運営の社会システムを構築する事。様々な概念を整理する必要がある。議論にあたっては流れや主体を整理すべき。その点で六甲地区は特徴的であった。まず、域内と域外という図式ではなく域外者は実は周辺の市民であるということである。これまでは域内で運営してきたが、それがたち行かなくなっている中で、域外に関わってもらいながら地域運営していくのがモデルであり、そこは六甲も同じだと思う。

小林

- ・やり方はいくらでもあると思う。

古田

- ・湖西地区の取り組みは森と里と湖のミュージアム構想がベースとなっている。4つの目標を柱に活動しているが、地域住民が自らの足下を見直す事、発掘した魅力を地域外に情報発信するという事、それから経済的な継続性を確保する事、最終的に自然との共生、共存社会を目指すというもの。
- ・取り組みとしては現在導入期にある。アソシエーション（活動団体）にコーディネートしてもらおうという仕組みづくりをしていきたい。もう一つはコミュニティ（地域住民）に自分探しを理解してもらおう事。これを湖西地元学という言い方もしている。キーパーソンをいかに引き込むかという取り組みを進めている。
- ・連携の事例の一つ目は情報発信。行政とは独立してホームページを作っているミュージアムサポーターが50人いる。もりっこ通信を全戸配布しているが、これも地域のプロを探して制作を依頼している。配布した冊子はもりっこ交流会の報告書であるが、交流会開催に当たってはアソシエーションの有志で企画している。

森田

- ・もう一つの成果が今森光彦の里山塾である。NPO法人クマノヤマネットが協力し、地元のコーディネートを担当している。地域に入るところでは、生水の郷委員会が案内し、ムステイでも住民と連携し、朝食も提供してもらった。連携の成果として示せた事例だと思う。

小林

- ・エコツーリズムにはそれぞれの地域で様々な形が合っている。中山間地ではエコミュージアムと考え方が近くなると思う。ただ、異なる点としては産業化、つまり得られた資金をどう回していくかの意識である。湖西地区ではエコミュージアムをベースにしている点が面白い。
- ・裏磐梯地区では地域学、湖西地区では地元学など呼び方は多様だがいずれも地道なところから入っていると思う。
- ・アソシエーションとの関わりについてももう少しお話を聞きたい。

古田

- ・来年には27の団体交流会に参画依頼してもらいっこ会議を立ち上げたい。なるべく行政が主導するのではなく緩やかなネットワークの中で地域経営を進めたい。エコツーリズム推進協議会の設立準備会でもミュージアム構想のコーディネータに参画してもらっている。エコツーリズム推進協議会の中の実行部隊として組織したい。アソシエーション、つまり活動団体も元々は地域住民であり、そういった主体に入ってもらってコミュニティも動かしてもらえればと考えている。

小林

- ・参加団体もかなり多い。

古田

- ・今年度の交流会は50団体が参画予定。

小林

- ・里山塾は琵琶湖ホテルが申込先となっている。普通は地元が主体だが、地域を代表するホテルがこういうイベントをやっている事に驚いている。これはどういう経緯があった

のか。

古田

- ・企画した今森氏のネットワークを通じて琵琶湖ホテルに話を持ちかけた。

小林

- ・地元で完結する場合もあるが、このような手法もあり得ると思う。
- ・水や空気というのは大きなテーマ。そういったものをエコツーリズムのテーマにしていくのも一つの方向性であろう。

下村

- ・NPO をネットワーク化すると動きが見えてくる。数があり意識も高い地区なので可能になったという側面もあろう。
- ・コミュニティエンジニアリングという考え方がある。住宅団地ができたときにいかに早くコミュニティを立ち上げるかという学問である。そこでは、まずはキーパーソンを抽出することが重要になる。つまり、誰をターゲットにするかということである。鍵になりそうな人、特技を持っている人をリストアップし、役割を明確にすることも必要。その中で目標、成果を目に見えるものにしていく。

小林

- ・やわらかい、ゆるやかな連携といったことがキーワードであると思う。大変参考になった。
- ・裏磐梯地区の伊藤さん、経験から何かお話頂けないか。

伊藤

- ・裏磐梯地区ではまだ具体的な手法が見えてきていない。モデル事業では住民が発見、自らに発信するためのエコツーリズムカレッジ、地域学を開催する。
- ・これまでもモニターツアーを実施してきたが、外向けだった。今後は地元を対象としたモニターツアーも考えたい。住民をいかに巻き込むかという事では、カタカナ言葉を置き換えることも参考にしたい。
- ・もう一つは二酸化炭素削減量の表現などを参考に、成果を定量的、数値的に算出することも参考にしたい。

小林

- ・オーストラリアではエコツアーに地域の学校生徒を招待して、それが認証制度の条件にもなっている。日本でも地域にどれだけ知ってもらおうという運動は大事。
- ・どれだけ地域に負荷をかけているかを知らせる例としてはニュージーランドで地元が63%、残りが観光客の負荷と分かって地域の取り組みが進んだ例もある。常に数値的に把握すると言う事も面白い。

(会場質問)

さきたま地区 はせかわ

- ・住民を巻き込むためには言葉、ネーミングは重要になる。エコツーリズムという言葉自体も考え直す必要があるかも知れない。湖西地区のもりっこ会議の経緯は。

古田

- ・ミュージアム構想を立ち上げた時に「暮らしのミュージアム」としていたが、その後実

行委員会で議論してついたもの。

神奈川県自然環境保全センター 吉田

- ・ゆるやかな集まりは神奈川県丹沢小山自然公園でも行政と民間の連携によるボランティアネットワークという事例がある。だが、どうしてもそれぞれが忙しくリーダーシップをもって進めていく段階では力が弱くなる。今は行政が主導しているが、民間に移す際にどのように動いていくのか。

古田

- ・それは現実的に湖西地区でも悩んでいる点である。今進めているネットワークづくりでは5名のキーパーソンに参画いただいているが、その中の谷口さんという方に実行委員長としてお願いして組織作りを進めている。行政はそこまでの役割と考えており、その後はアメーバのようにそれぞれキーパーソンに繋がっていけばよいと考えている。
- ・事業には行政の裏打ちが必要だが、三重県のようにプロデューサーを公募することも必要であるという意見も出ている。

小林

- ・横の構造をどうつくれるかということだと思う。飯田地区の委員会では、地域の団体がお互いの活動拠点を訪ね歩くという試みをしている。案外知らないものであり、お互いに知り合うという事が第一歩となる。

下村

- ・地域によって違うがある時期で行政が手を引くのは難しく、何らかの形でサポートは必要になる。費用面でも行政が仕組みを作るべきで、その点ある程度覚悟はすべきでないか。